平成25年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月5日

上場会社名　ティーライフ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3172　URL　http://www.tealifeir.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 植田　伸司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長　(氏名) 鈴木　守　TEL 0547-46-3459

四半期報告書提出予定日　平成24年12月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第1四半期の業績(平成24年8月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第1四半期	1,067	2.7	24	△66.7	25	△66.3	14	△57.9
24年7月期第1四半期	1,038	―	74	―	76	―	34	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第1四半期	3.46	―
24年7月期第1四半期	9.99	―

(注)当社は、平成23年7月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年7月期第1四半期増減率の記載をしておりません。
(注)平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いましたが、平成24年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第1四半期	3,949	3,216	81.4
24年7月期	4,049	3,284	81.1

(参考) 自己資本　25年7月期第1四半期　3,216百万円　24年7月期　3,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	―	0.00	―	20.00	20.00
25年7月期	―				
25年7月期(予想)		0.00	―	23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 7月期の業績予想(平成24年 8月 1日～平成25年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,489	9.1	158	△15.4	161	△11.4	100	8.9	23.70
通期	5,200	9.7	463	8.8	470	12.6	294	25.9	69.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(注)当社は、平成24年10月23日に公表いたしました「株式会社アペックスの株式取得に関するお知らせ」のとおり、平成24年11月1日に株式会社アペックスの全株式を取得し完全子会社といたしました。これに伴い、平成25年7月期第2四半期より、連結決算へ移行いたします。連結業績予想に関する詳細につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年7月期1Q	4,250,000 株	24年7月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	25年7月期1Q	― 株	24年7月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年7月期1Q	4,250,000 株	24年7月期1Q	3,500,000 株

（注）当社は、平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成24年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
（株式分割について）
当社は、平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6
（５）セグメント情報等 …… 6
（６）重要な後発事象 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復の兆しが見られたものの、長引く欧州債務問題や新興国の成長鈍化による世界景気の減速に加え、円高の長期化による影響から、先行き不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、雇用・所得環境が横ばい傾向に留まるなか、先行き不安感を背景とした消費者の節約志向により企業間の低価格競争が恒常化しており、依然として厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社は、集客商品の価格訴求を徹底するとともに、利便性の高い定期お届けコースへの案内を強化し、顧客の開拓及び固定客の確保に注力してまいりました。また、売場であるカタログの頁数拡大や、ダイエット食品を中心に品揃えを大幅に拡充し、需要喚起を図るとともに、根強い人気の商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）を開催し、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第１四半期累計期間における売上高は1,067百万円（前年同期比2.7％増）となりましたが、利益面では売上原価率の上昇に加え、第２四半期以降の売上高拡大に向け広告宣伝費を積極的に投下したことにより営業利益は24百万円（同66.7％減）、経常利益は25百万円（同66.3％減）、四半期純利益14百万円（同57.9％減）となりました。

なお、当第１四半期累計期間におけるセグメント別の概況については、当社の事業は単一セグメントのため、その概況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

（健康食品関連事業）

健康食品関連商品を扱うカタログ『さらら』におきましては、頁数を増加させ選びやすい売場づくりを推進するとともに、「ダイエットプーアール茶」、「メタボメ茶」をメイン商材とした福袋の展開や試飲サンプルの配布により主力商品の底上げを図ったほか、低カロリースイーツを中心としたダイエット食品に加え、芋や柿を使用した季節限定商品の品揃えを大幅に拡充し、売上の拡大に努めてまいりました。また、顧客開拓につきましては、効率のよいＷＥＢ媒体に注力するとともに、お客様の節約志向に適った集客商品を投入し、顧客数の伸長を図ってまいりました。

この結果、当第１四半期累計期間の売上高は927百万円（前年同期比3.1％増、ポイント引当金調整額の加算前金額）となりました。

（化粧品事業）

化粧品等を扱うカタログ『炭の露』におきましては、主力商品である木・竹酢液「ゆうきのせい」の廉価版「たきびの湯」の発売に加え、「メイクも落とせる洗顔フォーム」、「ＥＸリフトオールインワンジェル」等の醗酵緑茶シリーズの品揃えを拡充し、売上の拡大を図るとともに醗酵緑茶ブランドの育成に取り組んでまいりました。また、一年以上商品購入の無いお客様や健康食品関連事業のお客様にカタログを配布し、既存顧客における化粧品需要の掘起しを積極的に進めてまいりました。

この結果、当第１四半期累計期間の売上高は138百万円（前年同期比0.5％減、ポイント引当金調整額の加算前金額）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第１四半期会計期間末の資産合計は、3,949百万円（前事業年度末比99百万円減）となりました。

流動資産の増加（同2百万円増）の主な要因は、有価証券が減少（同199百万円減）したものの、現金及び預金が増加（同172百万円増）、たな卸資産が増加（同39百万円増）したことによるものであります。

固定資産の減少（同102百万円減）の主な要因は、投資その他の資産が減少（同96百万円減）したことによるものであります。

② 負債

当第１四半期会計期間末の負債合計は、733百万円（前事業年度末比31百万円減）となりました。

流動負債の減少（同32百万円減）の主な要因は、未払法人税等が減少（同79百万円減）したことによるものであります。

③ 純資産

当第１四半期会計期間末の純資産合計は、3,216百万円（前事業年度末比68百万円減）となりました。

純資産の減少の主な要因は、四半期純利益の計上により14百万円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が減少（同70百万円減）したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年７月期の単体での業績予想につきましては、平成24年９月５日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当社は、平成24年10月23日に公表いたしました「株式会社アペックスの株式取得に関するお知らせ」のとおり、平成24年11月1日に株式会社アペックスの全株式を取得し完全子会社といたしました。これに伴い、平成25年７月期第２四半期より、連結決算へ移行いたします。連結業績予想に関する詳細につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年８月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年７月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,665	1,312,737
売掛金	449,652	430,030
有価証券	1,062,071	862,227
たな卸資産	216,986	256,728
その他	47,558	58,313
貸倒引当金	△8,496	△9,320
流動資産合計	2,908,438	2,910,717
固定資産		
有形固定資産	288,187	292,438
無形固定資産	178,862	169,361
投資その他の資産	674,343	577,445
固定資産合計	1,141,393	1,039,246
資産合計	4,049,832	3,949,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,156	126,442
未払法人税等	93,900	14,900
賞与引当金	29,040	50,796
役員賞与引当金	15,060	873
ポイント引当金	12,376	11,784
その他	292,281	312,231
流動負債合計	549,814	517,027
固定負債		
退職給付引当金	25,680	26,952
その他	189,418	189,418
固定負債合計	215,098	216,370
負債合計	764,912	733,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,599,214	2,528,954
株主資本合計	3,282,464	3,212,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,455	4,361
評価・換算差額等合計	2,455	4,361
純資産合計	3,284,920	3,216,565
負債純資産合計	4,049,832	3,949,963

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成23年10月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年８月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	1,038,789	1,067,046
売上原価	244,337	275,127
売上総利益	794,451	791,918
販売費及び一般管理費	720,171	767,180
営業利益	74,280	24,738
営業外収益		
受取利息	1,851	181
受取配当金	129	193
その他	784	823
営業外収益合計	2,765	1,199
営業外費用	76	10
経常利益	76,968	25,926
特別損失		
固定資産除却損	－	464
投資有価証券評価損	9,632	－
特別損失合計	9,632	464
税引前四半期純利益	67,336	25,461
法人税等	32,365	10,722
四半期純利益	34,970	14,739

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
当社は、健康食品・化粧品等を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）重要な後発事象
（株式取得による会社の買収）
当社は、平成24年10月23日開催の取締役会において、株式会社アペックスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成24年11月１日に同社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

１．株式取得の目的
当社は、カタログやインターネットを通じて、一般消費者に健康・美容関連商品を販売する通信販売事業を展開しており、既存事業の拡大のためには、独自の機能性商品の拡充、さらなる新規顧客の獲得が重要であると考えております。
一方、株式会社アペックスは、テレビショッピングやカタログ販売等を行う通販会社に、海外優良ブランドや自社において企画・開発した機能性の高い生活用雑貨や食品の卸売事業を展開しております。また、安心・安全に配慮した良質な商品を安定的に販売してきた実績を持っております。
本件統合により、当社と株式会社アペックスは、互いのノウハウを有効活用することにより、安心・安全な独自の機能性商品の企画・開発及び調達力を高めるとともにシステムの共有化による受注・出荷、物流業務の効率化等のメリットをもたらし、今後の事業の拡大及び業務の効率化に大きく寄与するものと考え、本株式を取得いたしました。

２．株式取得の相手先の名称
ビューエル・芳子
ビューエル・ビンセント・キース

３．買収する会社の名称、事業内容、規模
① 名称　　株式会社アペックス
② 事業内容　　生活用雑貨等の卸売
③ 規模（平成24年８月期）
資本金　　40百万円
売上高　　1,313百万円

４．株式取得の時期
平成24年11月１日

５．取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
① 取得する株式の数　800株
② 取得価額　　479百万円
③ 取得後の持分比率　100％

６．支払資金の調達方法
自己資金